

// 巻 頭 言 //

日本ライトハウス 視覚障害リハビリテーションセンター
津田 諭

新型コロナウイルス感染の広がり、今年には様々な影響を受けている。

当センターでも感染防止のために利用者の検温や消毒を強化した。また、職員による設備や備品の消毒などにも力を入れている。第1波の緊急事態宣言が出た折には、通所部門を一か月以上サービス停止とした。だが、残念ながら全国的にも感染の収まりを見通せていない。

当センターに寄せられる相談にもコロナ禍の影響は表れている。特に理療に従事していた人が、コロナ感染の広がりとともに廃業に追い込まれたというケースが増えている。また、在宅勤務になりこれまでのように周りの人の支援が受けられなくなったという声や、リモートワークを強いられたがスクリーンリーダーで会社のシステムにアクセスできずに困っているという声も聞いている。逆に通勤の負担がなくなり、在宅勤務で視覚障害者として会社に貢献できる道を探して、ウィズコロナの時代に適応しようとしている頼もしい話も伺った。

これから就職をめざそうという方にとっても厳しい局面を迎えている。毎年行われていた求人企業と求職者の集団面接会が中止になるなど、企業の厳しい経営環境を反映して採用意欲が落ちているように思える。また、在職している企業が経営状況の悪化を理由に退職を迫ってきているという相談も寄せられている。働いている視覚障害者にもしわ寄せが及んでいることに心を痛めている。

さらに、視覚障害者の在宅生活にもコロナ禍は影響を及ぼしている。同行援護や家事援助などが受けられない方もいると伺った。また、高齢視覚障害者の中にはデイサービスなど各種サービスが受けられなくなり、生活上の困難が増したという方も多いのではないだろうか。やはり、福祉サービスを充実させるためには、その前提として社会経済の安定が不可欠である。

こうした状況下で、視覚障害リハビリテーションの行く末はどうであろうか。

よく視覚障害者の総数は約30万人であると言われるが、手帳交付数を調べると総数はもっと多い。視覚障害の手帳交付数が、18歳以上と18歳未満に分けて政府の統計窓口（e-Stat）の「社会・人口統計体系都道府県データ基礎データ

J福祉・社会保障」(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0000010110>)に掲載されている。これによると、1990年と2005年では、18歳以上が429,910人から388,412人に、18歳未満が7,977人から5,687人に減少している。これらには手帳を取得していない視覚障害者は含まれていないが、逆に、視覚障害が主たる障害ではない手帳所持者が含まれている。これらを考え併せると、少子化による人口減と医療の進歩によって視覚障害者の数が減ってきていることは明らかであろう。

しかし、現実には視覚障害に関する相談の件数は減っていない。いや、他機関に伺うと、むしろ増加の一途とのことである。これには、眼科医療におけるロービジョンケアの広がりや、各地の眼科医会が立ち上げているスマートサイト(相談窓口のリスト)によるところが大きい。これまで相談に辿り着けなかった人にも相談窓口の情報が行き渡るようになったと理解すべきであろう。

私も就労関係を中心に相談を受けているが、相談件数が減っているとの印象はない。むしろ、寄せられる多様な相談に対して、当センターの力不足もあり十分にお応えできないもどかしさを感じている。中には、当センターが取り組んでこなかった高齢視覚障害者の問題など、他機関と連携していかなければならないケース、あるいは他に資源がないので相手を落胆させるしかないケースも多い。残念に思う。

でも、後ろ向きになってばかりはいられない。私たちには、諸先輩がこれまで築いてきた人材を含めたリソースと知識がある。現在の利用者一人一人に、出来得る限りのサービスを提供していく責務もある。さらに、視覚障害者だけでなく、広く社会から寄せられている信用や期待に応える責任もある。まだまだ視覚障害者から寄せられるニーズは高いと思う。

既存のリソースを維持・発展させながら、新たなニーズに応じていく使命が我々に課せられていると感じている。

《インフォメーション 図書》

見えないスポーツ図鑑

(伊藤亜紗、渡邊敦司、林阿希子 著)

発行：晶文社、2020年10月

四六判、312ページ、定価 2,000円+税